

令和6年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

- ◆「教学相長」の理念のもと、未来予測が困難な現代社会にあってグローバルかつローカルな視点を持ち、新たな価値観を創造する力と現代を生き抜く人間力を養い、社会をリードする人物を育成する。
 - 社会で求められる確かな学力と幅広い教養を身に付け、進路目標の実現を図るとともに、グローバルな視点で物事を捉える力を育む。
 - 未来を切り拓くリーダーを育成するため、自ら課題を発見し、主体的・協働的に解決するために必要な思考力、判断力、表現力を育む。
 - 様々な学校行事や部活動を含めた課外活動、地域とのつながりを通じて、豊かな人間性や、自分を律する心・他者を思いやる心を培い、協働する力を育む。
- ◆同僚性に富み、互いに支えあい、常に「生徒のために」の原点を忘れず、新たな教育課題に果敢に挑戦する教職員集団を構築する。

2 中期的目標

1. 思考力・判断力・表現力を養い主体的に学ぶ力を育成する。

- (1) 進路実現に結びつく質の高い授業を生徒に提供する。
 - ア 授業アンケートのデータおよび自由記述にみられる生徒の生の声に真摯に向き合うとともに、公開授業・研究授業などに組織的に取り組む。
※生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」の肯定率を令和8年度には90%にする。(R3:77%、R4:76%、R5:82%)
 - イ 新学習指導要領を踏まえ、「確かな学力」を育成するに当たり観点別学習状況の評価を進め、PDCAサイクルによる授業等の改善を図る。
※生徒向け学校教育自己診断「物事を深く考えたり、判断したり、発表する機会のある教え方を工夫している先生が多い」の肯定率を令和8年度には90%にする。(R3:76%、R4:78%、R5:84%)
- (2) アクティブラーニング型授業(AL型授業)を促進するとともに、これまでの教育実践にICTの活用を組織的に推進していく。
 - ア AL型授業を積極的に取り入れ、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改革に取り組む。
※教員向け学校教育自己診断「AL型授業を実践した」教員の割合を令和8年度には85%にする。(R3:72%、R4:75%、R5:70%)
 - イ プロジェクターなどのICT機器を活用するとともに、生徒に配付された1人1台端末を効果的に活用するための研修会や好事例の共有等を含めた組織的な取組みを推進する。
※教員向け学校教育自己診断「1人1台端末を効果的に活用している」教員の割合を令和8年度には90%にする。(R4:75%、R5:83%)

2. 高い志を持ち進路を実現するためのキャリア教育を充実させる。

- (1) 系統的なキャリア教育の充実を通じて、進路実現の意識の醸成を行う。
 - ア 「総合的な探究の時間」や進路別分野別説明会・大学見学・卒業生との対話集会等の充実を図る。
※生徒向け学校教育自己診断「『探究』などで進路等を考える機会がある」の肯定率を令和8年度も90%を維持する。(R3:86%、R4:82%、R5:90%)
- (2) 二つのコース(アドバンスト・スタンダード両コース)間の切磋琢磨を促進し、進路実績の向上をめざす。
 - ア 二つのコースの充実及びコース間の切磋琢磨を促進する。また、生徒の進路実現に向け、コース制本来の目的に沿った指導を確立させる。
※生徒向け学校教育自己診断「2つのコースは、進路実現等に役立っている」の肯定率を令和8年度には90%にする。(R3:83%、R4:81%、R5:84%)
 - イ 国公立大学及び難関私立大学の進学実績の向上を図る。
※合格者実人数：令和8年度卒 国公立15名、関関同立近160名以上をめざす。
(現役実人数 国公立 R3:9名、R4:13名、R5:9名 関関同立近 R3:129名、R4:128名、R5:136名)

3. 人と繋がり、社会と繋がり、世界と繋がる力を育成する。

- (1) 自主活動を発展させる。
 - ア 行事・クラブ活動などの自主活動を促進し、コミュニケーション能力・組織力・マネジメント力を養う。
※生徒向け学校教育自己診断「学校行事に主体的に取り組めている」の肯定率を令和8年度90%以上を維持する。(R3:84%、R4:88%、R5:95%)
- (2) グローバル資質の育成を推進する。
 - ア 海外での語学研修や国際交流、海外からの学校訪問等の受け入れなどを促進し、グローバル資質を育成する。
※生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」の肯定率を令和8年度には85%にする。(R3:71%、R4:71%、R5:84%)
- (3) 地域連携強化によるローカル資質の育成を推進する。
 - ア 「行きたい高校」「地域から愛される学校」であり続けるため、保護者・中学生・中学校教員への学校説明会及びWebページのさらなる充実を図る。
※入試の志願倍率(R3:1.20倍、R4:1.28倍、R5:1.08倍)について、1.1倍以上を維持する。
イ 司馬遼太郎記念館をはじめ、大学、公共施設、民間団体など地域との連携を促進する。
※教員向け学校教育自己診断「さまざまな地域の活動に参加・貢献している」の肯定率を令和8年度には75%にする。(R3:58%、R4:44%、R5:67%)

4. 自己を厳しく律する力と自尊心を育成し、安全で安心な学びの場を構築する。

- (1) 個々の生徒への指導と支援を丁寧に行う。
 - ア 挨拶指導・遅刻指導を促進する。
※令和8年度には年間遅刻回数を2000件以下にする。(R3:1738件、R4:2496件、R5:2729件)
イ 通級指導教室はもとより、SC、SSWと連携した教育相談の活性化及び外部機関との連携により、生徒支援の充実を図る。
※生徒向け学校教育自己診断「悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定率を令和8年度には90%にする。(R3:77%、R4:75%、R5:83%)
- (2) 人権尊重の教育を推進する。
 - ア 各教科、総合的な探究の時間、特別活動、各行事等、あらゆる教育活動において人権教育を総合的に推進するとともに、教職員自らが人権感覚を高めるよう計画的に研修等を実施する。
※生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」の肯定率を令和8年度には85%にする。(R3:76%、R4:72%、R5:83%)
- (3) 教育環境の整備と安全で安心な学校づくりを推進する。
 - ア 自校での防災意識を高めるとともに、南海トラフ地震等の今後発生が予想される自然災害に備え、地域と連携した取組みを推進する。
※生徒向け学校教育自己診断「地震や火災の際の対応は知らされている」の肯定率を令和8年度には90%にする。(R3:84%、R4:82%、R5:84%)
※地域と連携した取組みを実施する。

5. 教職員集団「チーム布施高校」を構築する。

- (1) 常に「生徒のために」の原点を忘れず、新たな教育課題に果敢に挑戦する教職員集団を構築する。
 - ア 同僚性に富み、互いに支えあう教職員集団を構築する。
※教員向け学校教育自己診断「教職員は同僚性を高め、協力して教育活動を行っている」の肯定率を令和8年度には60%にする。(R3:38%、R4:34%、R5:47%)
イ 校内研修の開催、校外研修への参加、研究授業の実施を促進し、授業力はもとより新たな教育課題に対応できる教職員の育成を図る。
※教員向け学校教育自己診断「計画的に研修が実施されている」の肯定率を令和8年度には70%にする。(R3:48%、R4:63%、R5:44%)
- (2) 学校の組織力を向上させるとともに働き方改革を推進する。
 - ア 経験年数の少ない教員や次世代のリーダー養成のための研修を推進し、相互に資質を高め合う。
※教員向け学校教育自己診断「計画的に人材育成を行っている」の肯定率を令和8年度には60%にする。(R3:25%、R4:38%、R5:39%)
イ 教職員全体で業務にあたる体制作りを進め、部活動においては「部活動方針」を遵守することにより時間外在校等時間の縮減を図るなど、教職員一人ひとりが意識を持って働き方改革を取り組む。
※令和8年度には時間外勤務月80時間以上の教職員を3人以下にする。(R3:4人、R4:8人、R5:9人)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析 [令和6年12月実施分]	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R5年度値]	自己評価
1. 思考力・判断力・表現力を養い主体的に学ぶ力を育成する	(1) 質の高い授業の提供 ア 公開授業・授業見学などの活性化 イ 観点別学習状況の評価を踏まえた授業改善 (2) AL型授業の促進及び1人1台端末の活用推進 ア AL型授業を取り入れた授業改革 イ 1人1台端末活用のための教員研修等の推進	(1) ア・授業アンケートを活用するとともに、公開授業・授業見学を活性化して個々の授業改善に取り組む。 イ・新学習指導要領を踏まえ、「確かな学力」を育成するにあたり観点別学習状況の評価を進め、PDCAサイクルによる授業等の改善とともに、評価方法についての情報共有を図る。 (2) ア・AL型授業を積極的に取り入れ、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業改革に取り組む。 イ・プロジェクトや1人1台端末などのICT機器を効果的に活用するための研修会を実施し、授業での活用を推進する。	(1) ア・生徒向け学校教育自己診断「学力のつく授業が多い」の肯定率83%[82%] ・相互の授業見学を、1人につき年間2回以上行う。[0~1回] イ・生徒向け学校教育自己診断「物事を深く考えたり、判断したり、発表する機会のある考え方を工夫している先生が多い」の肯定率85%[84%] (2) ア・教員向け学校教育自己診断「AL型授業を実践した」の肯定率73%[70%] イ・教員向け学校教育自己診断「1人1台端末を効果的に活用している」割合85%[83%]	
2. 高い志を持ち進路実現をするためのキャリア教育を充実させる	(1) 進路実現の意識の醸成 ア 進路説明会等の充実 (2) 進学実績の向上 ア コースの充実 イ 進学実績の向上	(1) ア・「総合的な探究の時間」の充実を図り、進路別分野別説明会・大学見学・卒業生との対話集会等の充実を図る。 (2) ア・二つのコースの充実及びコース制本来の目的に沿ったキャリア教育の確立 イ・「夢と志」を持たせ、失敗を恐れさせないようなガイダンスを実践するとともに、国公立大学及び難関私立大学の進学実績の向上を図る。	(1) ア・生徒向け学校教育自己診断「『探究』などで進路等を考える機会がある」の肯定率90%以上[90%] (2) ア・生徒向け学校教育自己診断「2つのコースは、進路実現等に役立っている」の肯定率85%[84%] イ・令和6年度卒現役合格実人数：国公立8名、関関同立近130名以上[国公立7名、関関同立近138名]	

府立布施高等学校

3. 人と繋がり、社会と繋がり、世界と繋がる力を育成する	(1) 自主活動の発展 ア 自主活動の促進	(1) ア・行事・クラブ活動などの自主活動を促進し、コミュニケーション能力・組織力・マネジメント力を養う	(1) ア・生徒向け学校教育自己診断「学校行事に主体的に取り組めている」の肯定率 90%以上[95%]	
	(2) グローバル資質の育成 ア 海外研修・国際交流の促進	(2) ア・海外での語学研修や海外からの学校訪問の受け入れなどを促進し、グローバル資質を育成する。	(2) ア・生徒向け学校教育自己診断「国際理解教育に力を入れている」の肯定率 85% [84%]	
	(3) ローカル資質の育成 ア 学校説明会等の充実 イ 地域連携の促進	(3) ア・保護者・中学生・中学校教員への学校説明会および Web ページの充実を図る。 イ・司馬遼太郎記念館との連携をはじめ、地域の行事等へ積極的に参加する。	(3) ア・地域の中学校との連携を図るとともに、外部への学校説明会等を積極的に行う。 ・入試の志願倍率 1.1 倍以上 [1.08 倍] イ・教員向け学校教育自己診断「さまざまな地域の活動に参加・貢献している」の肯定率 70%[67%]	
4. 安全で安心な学びの場を構築する 自己を厳しく律する力と自尊心を育成し、	(1) 生徒への丁寧な指導と支援 ア 挨拶指導・遅刻指導 イ 通級指導教室や教育相談による生徒支援	(1) ア・挨拶指導・遅刻指導を促進する。 イ・通級指導教室の充実に加え、SC・SSW や外部機関と連携した教育相談を活性化し、生徒支援の充実を図る。	(1) ア・年間遅刻回数を 2600 件以下にする [2729 件] イ・生徒向け学校教育自己診断「悩みや相談に親身になって応じてくれる」の肯定率 85%[83%]	
	(2) 人権尊重の教育の推進 ア 人権教育の推進と教職員の人権感覚の高揚	(2) ア・各教科、総合的な探究の時間、特別活動、各行事等、あらゆる教育活動において人権教育を総合的に推進するとともに、教職員自らが人権感覚を高めるよう人権教育推進委員会を中心とした計画的な研修等を実施する。	(2) ア・生徒向け学校教育自己診断「人権の大切さを学ぶ機会が多い」の肯定感 84% [83%]	
	(3) 安全で安心な学校づくり ア 防災教育の推進 イ 環境の整備	(3) ア・自校での防災意識を高めるとともに、南海トラフ地震等の今後発生が予想される自然災害に備え、地域と連携した取組みを実践する。 イ・環境整備の一環として、校内の清掃の徹底に努める。	(3) ア・生徒向け学校教育自己診断「地震や火災の際の対応は知らされている」の肯定率 85%[84%] ・地域と連携した防災に関する取組みを行う。 イ・生徒向け学校教育自己診断「本校は清掃が行き届いている」の肯定率 45% [43%]	
5. 教職員集団「チーム布施高校」を構築する	(1) 教育課題に取り組む教職員集団の構築 ア 同僚性に富んだ教職員集団の構築 イ 教員研修等の促進	(1) ア・同僚性に富んだチームワークのある教職員集団の構築を図るため、風通しのよい職場をめざす。 イ・計画的に校内研修を開催するとともに、校外研修への参加を促進する。	(1) ア・教員向け学校教育自己診断「教職員は同僚性を高め、協力して教育を行っている」の肯定率 50%[47%] イ・教員向け学校教育自己診断「計画的に研修が実施されている」の肯定率 46% [44%]	
	(2) 学校の組織力の向上と働き方改革 ア 人材育成 イ 「働き方改革」の推進	(2) ア・経験年数の少ない教員や次世代のリーダー養成のための研修などを通して人材育成を行う。 イ・教職員全体で業務にあたる体制作りを進めること。 ・教職員の意識改革等により時間外勤務の縮減を図る。	(2) ア・教員向け学校教育自己診断「計画的に人材育成を行っている」の肯定率 50% [39%] イ・ストレスチェック集団分析における学校全体の総合健康リスクを前年度より下げる [116] ・時間外勤務月 80 時間以上の教職員を前年度以下にする。[9 人]	